



## 2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月8日

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045 (577) 0357  
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	20,646	18.0	1,140	—	1,176	3,767.5	929	1,618.3
2023年3月期第3四半期	17,491	—	△27	—	30	—	54	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 995百万円 (400.0%) 2023年3月期第3四半期 199百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	117.38	—
2023年3月期第3四半期	△3.41	—

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	10,330	4,484	41.9
2023年3月期	9,602	3,714	37.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 4,333百万円 2023年3月期 3,593百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,649	11.8	1,403	416.1	1,391	292.2	1,081	290.4	134.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	7,251,800株	2023年3月期	7,251,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	4,919株	2023年3月期	9,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	7,244,536株	2023年3月期3Q	7,239,531株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

第一回優先株式

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	7,000,000.00	7,000,000.00	210,000,000.00
2024年3月期	—	0.00	—			
2024年3月期(予想)				3,500,000.00	3,500,000.00	105,000,000.00

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことや水際対策が撤廃されたことを契機に、個人消費及びインバウンド需要等を中心として社会経済活動が緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢及び中東情勢の影響や世界的な資源価格の高騰等を中心として、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことで、個人消費は回復の基調を見せつつありますが、原油・原材料価格の高騰等による仕入価格や光熱費の上昇及び慢性的な人手不足の影響等により依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、「人々の心と体の健康を促進し、フードサービス業を通じ人類の生成発展に貢献する。」という経営理念のもと、お客様の健康志向を捉えた「蕎麦」をメインとした新業態の開発を行い、蕎麦処大戸屋(田無店、淵野辺店)2店舗を新規出店いたしました。また、人手不足によるオペレーションの課題や投資コストの削減に対応すべく、ショッピングモール内のフードコートモデルを確立したほか、店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化等、事業環境の変化に順応した取り組みを強化し、収益性の改善に取り組んでおります。また、人材の採用及び育成に注力し、店舗売上状況に応じた適正な人員配置による運営体制の強化及び商品の磨き込みと原材料価格高騰等の対応を主眼としたグランドメニューの変更等の施策を実施したことで、「大戸屋ごはん処」既存店売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高206億46百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益11億40百万円(前年同期は営業損失27百万円)、経常利益11億76百万円(前年同期比3,767.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益9億29百万円(前年同期比1,618.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 国内直営事業

国内直営事業においては、冬の野菜を使用した「初冬のおすすめ」メニューや季節限定「大粒牡蠣フライ」メニュー、数量限定「国産黒毛和牛のすき鍋」メニューの販売を行いました。また、11月に大戸屋アプリで「大戸屋新米祭り」クーポンの配信や大戸屋福袋「まんぷく袋」の販売、テレビCM放映等の広告宣伝及び販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」3店舗(トープコート草加松原店、アリオ橋本店、東大和店)の新規出店及び新業態「蕎麦処大戸屋」2店舗(田無店、淵野辺店)の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました4店舗(ノースポートモール店、イーアスつくば店、ひたちなかファッションクルーズ店、イオンモール水戸内原店)を国内直営事業としました。また、4店舗(札幌エスタ店、武蔵小山店、イトーヨーカドー拝島店、イトーヨーカドー東大和店)を閉店いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」141店舗、「蕎麦処大戸屋」2店舗、その他4店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は121億49百万円(前年同期比23.1%増)、セグメント利益は4億67百万円(前年同期は3億31百万円の損失)となりました。

#### ② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様に冬の野菜を使用した「初冬のおすすめ」メニューや季節限定「大粒牡蠣フライ」メニュー、数量限定「国産黒毛和牛のすき鍋」メニューの販売を行い、大戸屋アプリで「大戸屋新米祭り」クーポンの配信や大戸屋福袋「まんぷく袋」の販売、テレビCM放映等の広告宣伝及び販売促進活動等を実施した結果、売上高・セグメント利益ともに前年同期より改善することとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」の新規出店はありませんでした。また、国内フランチャイズ事業でありました4店舗(ノースポートモール店、イーアスつくば店、ひたちなかファッションクルーズ店、イオンモール水戸内原店)を国内直営事業としました。また、4店舗(イオンモール浜松志都呂店、大分明野店、函館漁火通り店、阪奈菅原店)を閉店いたしました。

これにより、当第3四半期連結会計期間末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」161店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は57億73百万円(前年同期比9.6%増)、セグメント利益は12億47百万円(前年同期比37.2%増)となりました。

## ③ 海外直営事業

海外直営事業においては、米国ニューヨーク州では生活様式の変化による個人消費の縮小等により厳しい環境が続いておりますが、季節限定メニュー等、販売施策の強化に取り組んでおります。また、香港ではグランドメニューの改定を順次行う等の販売促進活動を行ったことから売上高・セグメント損失は前年同期より改善することとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における海外直営事業に係る稼働店舗数として9店舗（香港大戸屋有限公司が香港において4店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗）を展開しております。

以上の結果、海外直営事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は22億46百万円（前年同期比18.3%増）、セグメント損失は1億19百万円（前年同期は2億7百万円の損失）となりました。

## ④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においては、各国・地域ごとに販売促進活動等を行ったことから売上高は前年同期より改善することとなりました。

当第3四半期連結会計期間末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数とし101店舗（タイ王国において48店舗、台湾において44店舗、インドネシア共和国において9店舗）を展開しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は1億76百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益は55百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

## ⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当第3四半期連結会計期間末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

その他の当第3四半期連結累計期間の売上高は3億円（外部顧客に対する売上高。前年同期比7.3%増）、セグメント利益は45百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金42億円を主なものとして58億91百万円（前連結会計年度末比4.1%増）、固定資産は、店舗等の有形固定資産16億38百万円と敷金及び保証金17億29百万円を主なものとして44億38百万円（同12.6%増）であり、資産合計では103億30百万円（同7.6%増）となりました。これは主に、有形固定資産が4億29百万円増加、現金及び預金が2億55百万円増加したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、買掛金10億85百万円、1年内返済予定の長期借入金4億60百万円及び未払金10億94百万円を主なものとして37億62百万円（前連結会計年度末比8.3%増）、固定負債は、長期借入金7億円、資産除去債務8億17百万円を主なものとして20億82百万円（同13.7%減）であり、負債合計では58億45百万円（同0.7%減）となりました。これは主に、未払法人税等が1億24百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金1億80百万円減少、長期借入金3億円減少したことによるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、44億84百万円（前連結会計年度末比20.7%増）となり、自己資本比率は41.9%となりました。これは主に、利益剰余金が6億82百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に発表いたしました数値のとおりです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,944	4,200
売掛金	1,069	1,005
原材料及び貯蔵品	84	99
その他	580	601
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	5,661	5,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	768	1,164
工具、器具及び備品（純額）	278	359
その他（純額）	162	114
有形固定資産合計	1,209	1,638
無形固定資産		
	120	116
投資その他の資産		
繰延税金資産	855	884
敷金及び保証金	1,697	1,729
その他	74	85
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	2,611	2,683
固定資産合計	3,941	4,438
資産合計	9,602	10,330

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	973	1,085
1年内返済予定の長期借入金	640	460
資産除去債務	8	10
未払金	1,058	1,094
未払法人税等	39	163
契約負債	27	33
賞与引当金	75	70
販売促進引当金	74	105
店舗閉鎖損失引当金	38	43
子会社整理損失引当金	1	1
その他	537	693
流動負債合計	3,475	3,762
固定負債		
長期借入金	1,000	700
契約負債	90	78
資産除去債務	781	817
その他	541	486
固定負債合計	2,413	2,082
負債合計	5,888	5,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,029	3,029
資本剰余金	2,785	2,805
利益剰余金	△2,376	△1,693
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,438	4,141
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	155	191
その他の包括利益累計額合計	155	191
非支配株主持分	120	151
純資産合計	3,714	4,484
負債純資産合計	9,602	10,330



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,491	20,646
売上原価	7,719	8,435
売上総利益	9,772	12,211
販売費及び一般管理費	9,800	11,071
営業利益又は営業損失(△)	△27	1,140
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	36	32
助成金収入	28	—
その他	23	24
営業外収益合計	88	60
営業外費用		
支払利息	27	17
その他	3	5
営業外費用合計	30	23
経常利益	30	1,176
特別利益		
固定資産売却益	3	0
助成金収入	38	—
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産除却損	0	6
減損損失	—	1
店舗閉鎖損失	—	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	0	24
その他	—	6
特別損失合計	0	40
税金等調整前四半期純利益	71	1,136
法人税等	△3	184
四半期純利益	75	951
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	54	929

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	75	951
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	123	44
その他の包括利益合計	123	44
四半期包括利益	199	995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	965
非支配株主に係る四半期包括利益	32	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。